

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	34,735	44,285	159,098
経常利益(百万円)	2,182	3,735	8,717
四半期(当期)純利益(百万円)	631	2,090	4,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,492	4,620	3,914
純資産額(百万円)	101,190	104,102	100,215
総資産額(百万円)	135,192	139,453	136,915
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.74	32.30	66.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	62.6	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,798	3,538	11,006
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	323	463	10,707
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	792	2,003	4,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,916	29,486	27,402

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本、北米地域では緩やかな景気の回復を受けて四輪車需要が堅調に推移したことに加え、前年同期が震災影響で大きく落ち込んだ反動もあり、前年同期比増収、増益となりました。一方、アジア地域では、二輪車需要は比較的堅調に推移したものの、タイの洪水影響による四輪車需要の減少や為替の円高影響もあり、前年同期比増収、減益となりました。また、南米・欧州地域でも需要は底堅さを維持したものの、円高影響を大きく受け、前年同期比減収、減益となりました。その結果、全体では、売上高44,285百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益3,651百万円（同84.5%増）と前年同期比大幅増収、大幅増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本（売上）

震災からの回復による四輪車メーカー各社の増産により、11,844百万円と前年同期に比べ59.1%の大幅増収となりました。

（営業利益）

増収及び原価低減効果などにより、1,047百万円と前年同期に比べ2,052百万円の増益となりました。

北米（売上）

円高による為替影響はあったものの、震災からの回復による四輪車メーカーの増産により、10,758百万円と前年同期に比べ103.1%の大幅増収となりました。

（営業利益）

為替影響はあったものの、増収効果などにより、341百万円と前年同期に比べ489百万円の増益となりました。

アジア（売上）

円高による為替影響とタイの洪水影響による四輪車の減産はあったものの、アジアの二輪車市場好調による増産により、17,584百万円と前年同期に比べ0.3%の増収となりました。

（営業利益）

二輪車市場での増収効果はあったものの、為替影響により、1,663百万円と前年同期に比べ613百万円の減益となりました。

南米・欧州（売上）

ブラジル四輪車市場と、欧州の二輪車市場での売上拡大はあったものの、円高による為替影響により、4,099百万円と前年同期に比べ8.1%の減収となりました。

（営業利益）

為替影響及び原価の上昇などにより、142百万円と前年同期に比べ404百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前四半期純利益による資金の増加により、前連結会計年度末比2,083百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には29,486百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,538百万円（前年同期は1,798百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、463百万円（前年同期は323百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,003百万円（前年同期は792百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,583百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 766,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,664,000	646,640	-
単元未満株式	普通株式 21,443	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	646,640	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,000	-	390,000	0.60
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
E S O P	長野県上田市国分840番地	363,200	-	363,200	0.55
計	-	766,700	-	766,700	1.17

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式は390,068株です。また、この他に当第1四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している「E S O P(従業員持株会発展型プラン)」信託口所有の当社株式が325,600株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	29,904
受取手形及び売掛金	25,552	26,168
有価証券	3,006	1,136
商品及び製品	3,642	4,021
仕掛品	2,419	2,528
原材料及び貯蔵品	13,757	13,643
その他	4,323	5,130
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	80,684	82,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,362	10,368
機械装置及び運搬具(純額)	20,563	21,500
工具、器具及び備品(純額)	1,818	2,037
土地	5,521	5,564
リース資産(純額)	537	462
建設仮勘定	3,001	3,142
有形固定資産合計	41,802	43,072
無形固定資産	1,086	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	11,683
その他	1,069	1,087
貸倒引当金	37	22
投資その他の資産合計	13,342	12,748
固定資産合計	56,230	56,930
資産合計	136,915	139,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,913	20,152
短期借入金	2,476	1,202
未払金	4,663	4,430
未払法人税等	1,051	1,244
引当金	784	837
その他	3,066	2,324
流動負債合計	30,953	30,189
固定負債		
退職給付引当金	1,388	1,313
その他の引当金	104	115
資産除去債務	49	49
その他	4,205	3,685
固定負債合計	5,747	5,162
負債合計	36,699	35,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	85,693	86,996
自己株式	1,048	994
株主資本合計	91,758	93,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,037	5,142
為替換算調整勘定	12,922	11,023
その他の包括利益累計額合計	6,886	5,881
少数株主持分	15,343	16,868
純資産合計	100,215	104,102
負債純資産合計	136,915	139,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	34,735	44,285
売上原価	30,578	37,935
売上総利益	4,158	6,350
販売費及び一般管理費	2,179	2,699
営業利益	1,979	3,651
営業外収益		
受取利息	188	174
受取配当金	60	67
持分法による投資利益	-	16
為替差益	139	-
雑収入	135	140
営業外収益合計	522	398
営業外費用		
支払利息	17	10
持分法による投資損失	272	-
為替差損	-	257
雑支出	30	47
営業外費用合計	319	313
経常利益	2,182	3,735
特別利益		
固定資産売却益	6	302
特別利益合計	6	302
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	1	3
災害による損失	127	-
特別損失合計	129	3
税金等調整前四半期純利益	2,060	4,034
法人税等	540	1,138
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	2,896
少数株主利益	889	806
四半期純利益	631	2,090

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	894
為替換算調整勘定	1,014	2,571
持分法適用会社に対する持分相当額	15	48
その他の包括利益合計	972	1,724
四半期包括利益	2,492	4,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	3,095
少数株主に係る四半期包括利益	1,269	1,525

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,060	4,034
減価償却費	1,914	1,778
有形固定資産売却損益(は益)	6	302
売上債権の増減額(は増加)	1,016	119
たな卸資産の増減額(は増加)	580	137
仕入債務の増減額(は減少)	2,138	764
未払金の増減額(は減少)	606	180
その他	711	1,796
小計	2,108	4,315
利息及び配当金の受取額	249	243
利息の支払額	17	10
法人税等の支払額	542	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	297	77
有価証券の純増減額(は増加)	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	2,528	2,651
有形固定資産の売却による収入	114	939
投資有価証券の取得による支出	201	793
その他	6	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	323	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	444	1,243
配当金の支払額	779	776
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	430	-
その他	26	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	792	2,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	1,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,253	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	32,663	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,916	29,486

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、P.T.ALCAR CHEMCO INDONESIAは、新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC.及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC.について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は215百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
NISSIN SHOWA UK LTD.	322百万円	NISSIN SHOWA UK LTD.	115百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	34,159百万円	29,904百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	243	553
有価証券勘定の内短期投資	-	135
現金及び現金同等物	33,916	29,486

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	779	12	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	776	12	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	7,446	5,298	17,533	4,458	34,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,903	10	1,201	14	8,128
計	14,349	5,308	18,735	4,472	42,864
セグメント利益又は 損失()	1,005	148	2,275	546	1,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,669
セグメント間取引消去	310
四半期連結損益計算書の営業利益	1,979

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	11,844	10,758	17,584	4,099	44,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,185	66	1,136	11	11,398
計	22,029	10,824	18,719	4,110	55,683
セグメント利益	1,047	341	1,663	142	3,192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,192
セグメント間取引消去	458
四半期連結損益計算書の営業利益	3,651

3. 報告セグメントの変更に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については定額法）によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC.及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC.について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「日本」セグメントで122百万円、「北米」セグメントで93百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円74銭	32円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	631	2,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	631	2,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,803	64,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、前期(平成24年3月期)の期末配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	776	12	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び北米連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。